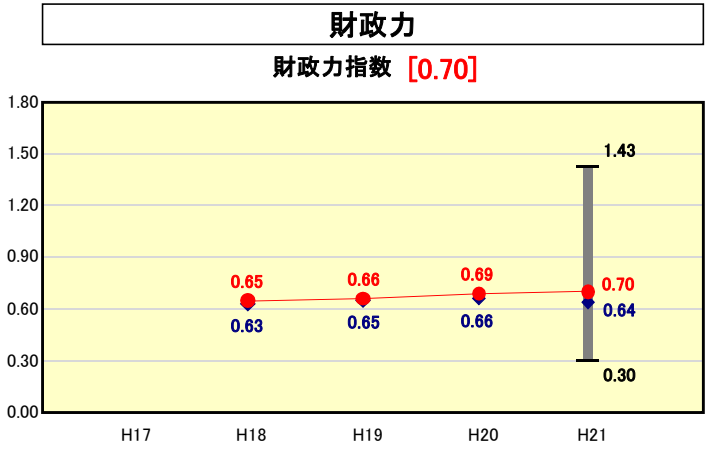
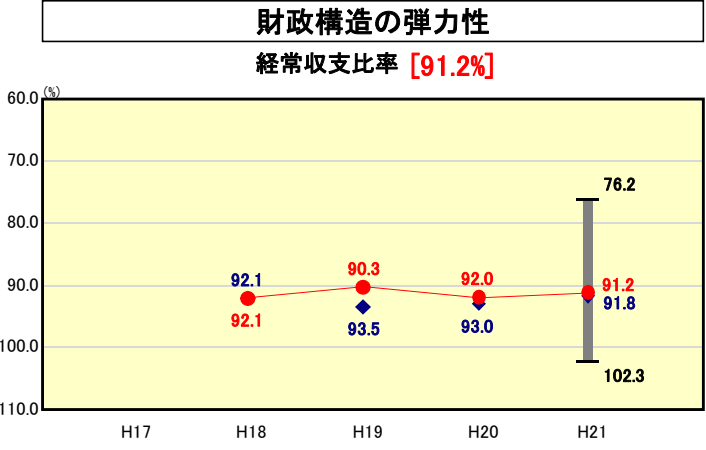


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

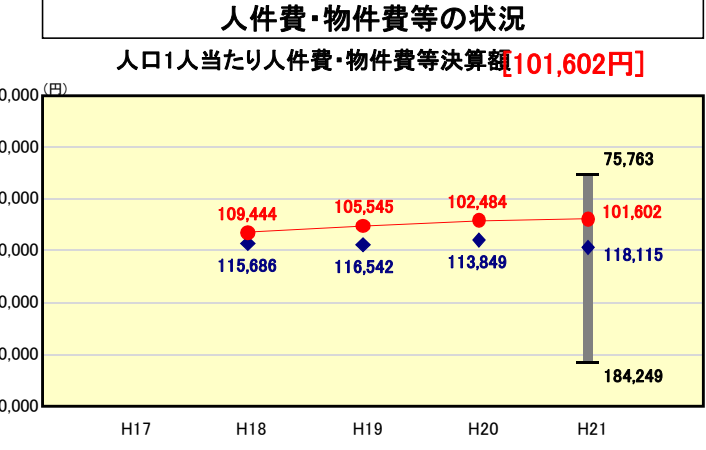


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/128  
全国市町村平均 0.55  
京都市町村平均 0.61



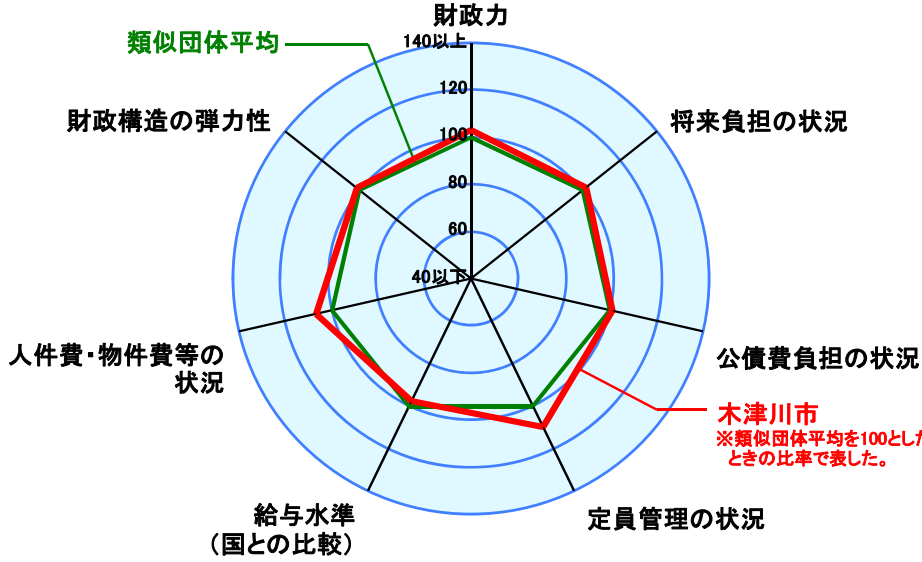
類似団体内順位 55/128  
全国市町村平均 91.8  
京都市町村平均 94.5



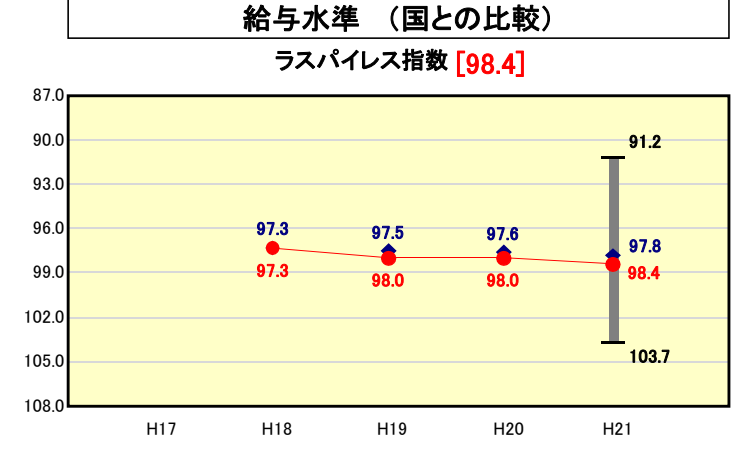
類似団体内順位 29/128  
全国市町村平均 115,856  
京都市町村平均 118,303

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

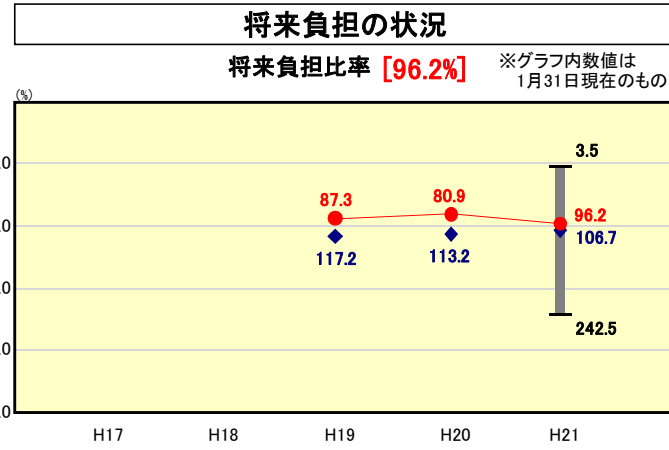
人口	69,310	人(H22.3.31現在)
面積	85.12	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,926,679	千円
歳入総額	27,161,252	千円
歳出総額	26,452,320	千円
実質収支	316,210	千円



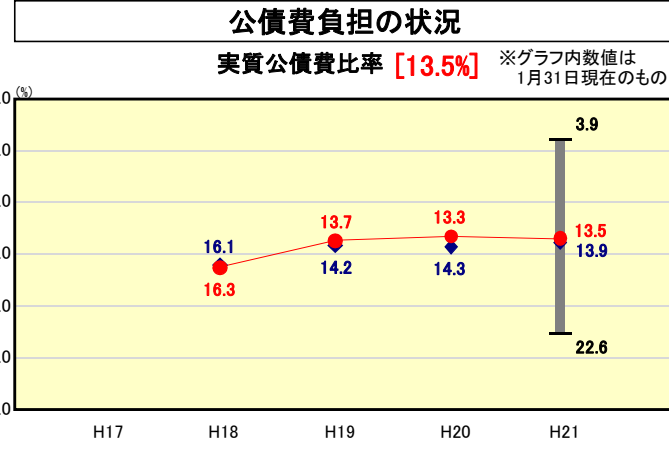
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



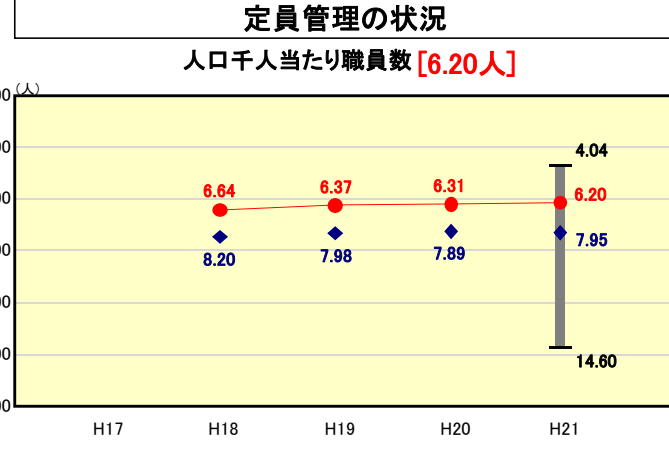
類似団体内順位 73/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 62/128  
全国市町村平均 92.8  
京都市町村平均 179.9



類似団体内順位 64/128  
全国市町村平均 11.2  
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 21/128  
全国市町村平均 7.33  
京都市町村平均 8.08

## 分析欄

【財政力(財政力指数)】  
3年平均の算出に用いる数値に、合併前である平成18年度以前の数値の影響を段階的に受けなくなるから年々向上し、類似団体内平均値よりわずかに上回っている。全国的にも数少ない人口増加団体であることから、今後もさらなる向上を期待する。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】  
類似団体平均よりわずかに良い数値ではあるが、関西文化学術研究都市建設に伴う関連公共施設整備に係る債務償還費用が経常収支比率算出において含まれないことが要因の1つで、これを含めると93.7%となり、類似団体内平均値より悪い数値となる。  
今後も、途上にある都市基盤整備の進捗に伴う公債費負担や、人口増加に伴う扶助費の増加が見込まれる上、普通交付税の算定において現在適用されている合併算定替の措置が終了すると、経常収支比率がさらに悪化することが想定されるため、行財政改革による事務事業の見直しや効率化、合併によるスケールメリットの発揮に努め、経常収支比率の改善を図る。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】  
人口の増加にもよって年々通減しており、類似団体内平均値より良い状況にあるが、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費や物件費に充てる負担金が補助費等に分類されるためであり、これを一部事務組合における性質別区分に従ってここに含めると類似団体内平均値に近いものとなり、決して良い状況とはいえない。  
人件費や物件費は、合併によるスケールメリットにおいて最も効果が期待できる費目であることから、今後もより一層のスケールメリット発揮に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】  
【公債費負担の状況(実質公債費比率)】  
将来負担比率、実質公債費比率とも、やや良い状況で推移していたが、平成21年度はほぼ平均に近い状況となった。今後も、現在進捗中の大規模な都市基盤整備に伴う債務の増加が見込まれるとともに、普通交付税の算定において現在適用されている合併算定替の措置が終了することによって、将来負担比率、実質公債費比率とも悪化が予想される。そのため、既存の公共施設の有効活用などを優先することによって実施事業の厳選と財源計画の慎重な検討を行い、将来へ負担を先送りすることによって市民サービスに影響を及ぼすことのないよう、公債費負担の軽減に努める。

【給与水準の適正度(国との比較)】  
類似団体内平均よりわずかに高い水準ではあるが、人口等に見合った給与水準といえる。人件費については、その財源の大半が一般財源であり、財政硬直化の原因となることから、今後もより一層、総人件費の抑制に努める。

【定員管理の適正度(人口千人当たり職員数)】  
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも類似団体内平均数値を下回っている理由のひとつではあるが、合併前からの新規採用抑制策により、職員採用を凍結していたことが一番大きな理由と考える。今後は、人口急増団体でもあることから現状の職員数では、きめ細かな行政サービスの水準維持は困難であり、一定の職員採用を行っていく方針である。  
一方で、指定管理者制度等の積極的な活用や、保育園の民営化検討を推進し、コスト削減にも努める。

※ 木津川市:平成19年3月12日新設合併につき、平成17年度以前の数値なし